

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主総会等の基準日	(1)定時株主総会 3月31日 (2)その他の基準日 前項のほか必要あるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777（フリーダイヤル） 大阪証券取引所 市場第二部 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページ http://www.mansei.co.jp/
上場証券取引所 公告方法	

（ご注意）

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

『復興特別所得税』に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）の施行に伴い、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることになりましたので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、復興特別所得税として**所得税額×2.1%**が追加課税されることになります。

平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率は以下のとおりとなります。

	平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所 得 税	7%	7%	15%（※）	15%
復興特別所得税	—	0.147%	0.315%	—
住 民 税	3%	3%	5%（※）	5%
合 計	10%	10.147%	20.315%	20%

（※）証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問合せください。
- 本ご案内は平成24年12月時点の情報をもとに作成しております。

●期末配当金について

普通配当1株につき10円

（ご参考）	中間配当金 1株につき5円	期末配当金 1株につき10円	年間配当金 1株につき15円
-------	------------------	-------------------	-------------------

ホームページのご案内



下記のホームページに株主・投資家の皆様向けのIR情報を掲載しております。最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しておりますので、どうぞご利用ください。

<http://www.mansei.co.jp/>



第67期 年次報告書

平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

MANSEI
人と未来を技術でつなぐ

これからも『技術商社として、 お客様のベストパートナーであり続け、 ともに成長する企業』を目指します。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第67期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の年次報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

中国など新興国の経済成長の鈍化や半導体需要の低迷など、厳しい経営環境が続いておりますが、当社グループは、収益基盤の強化・拡大と人材育成に注力し、積極的な事業活動を展開してまいります。そして、お客様のベストパートナーとしてともに成長する企業を目指し、収益性を伴う企業価値の向上に努めてまいります。

(平成25年6月)



取締役社長
占部正浩

Q | 第67期の市場環境と業績について お聞かせください。

当期における日本経済は、東日本大震災の復興需要増加への動きが見られる中、欧州債務問題、新興国経済の減速、円高など、先行き不透明な状況が続いておりました。しかし政権交代を機に、経済・金融政策への期待感から一挙に円安、株高となり、景気回復に向けた明るい兆しが現れ始めました。

当社グループの関連する業界につきましては、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化により国内設備投資にも一巡感が広がり、また半導体需要が低迷するなど、厳しい状況が続きました。

そうした中で、当社グループは既存顧客との関係強化と新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高206億55百万円(前期比1.0%減)、営業利益5億27百万円(同比28.6%増)、経常利益5億22百万円(同比29.9%増)、当期純利益2億57百万円(同比31.7%増)の、減収増益となりました。

Q | セグメントごとの成果は どのようになっていますか。

電気機器・産業用システムにつきましては、配電制御機器が伸長しましたが、FA機器が減少し、また前期の受変電設備の大型案件の剥落により重電が減少しました。

電子デバイスにつきましては、顧客の生産調整が影響して全般的には減少しました。情報通信機器につきましては、PCや画像機器の大型案件により大幅に伸長しました。

設備機器につきましては、LED照明、産業用太陽光発電システム、発電機などのエネルギー関連商品が伸長しましたが、冷熱機器及び関連工事が減少しました。

Q | 太陽光発電事業への参入について お聞かせください。

東日本大震災以降、エネルギー問題への関心が高まる中、政府の「再生可能エネルギー全量買取制度」が導入されました。当社では、環境負荷低減などを通じて社会貢献できる「再生可能エネルギー」事業について検討しておりましたところ、岡山県が公表しているメガソーラー候補地のうち津山市日本原(県有地)のメガソーラー事業者に選定され、太陽光発電事業に参入することとなりました。

発電出力は約2MW、想定発電量は推定年間198kWh(一般家庭の年間消費電力量の約550世帯分に相当)を予定しています。

Q | 次期(第68期)の注力施策と業績予測を お聞かせください。

次期の日本経済は、原油・原材料価格の上昇や海外経済の減速懸念はあるものの、輸出環境の改善や経済・金融政策の効果などを背景に回復傾向で推移するものと予想されます。

そこで当社グループは、新規顧客の開拓や既存顧客の深掘、取扱商材の拡大、新ビジネスの創造に注力してまいります。また香港・上海の両現地法人と連携し、発展を続けるアジア市場の需要掘り起こしに取り組んでまいります。人材面では社員の能力を高めて組織の活性化を図ってまいります。

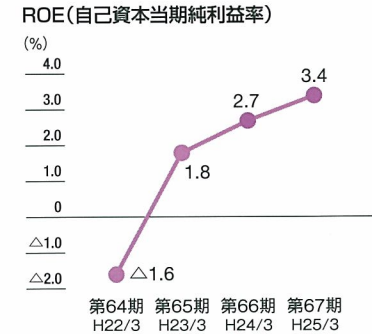
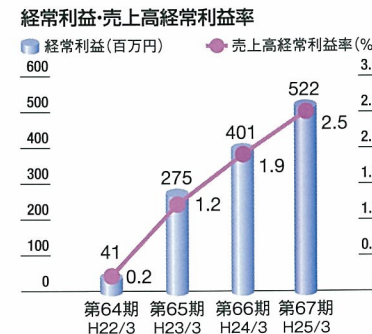
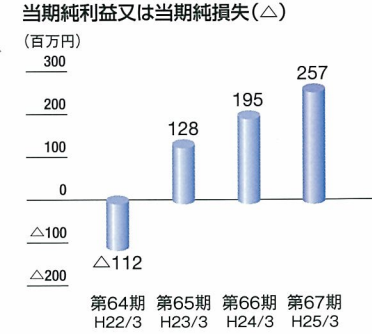
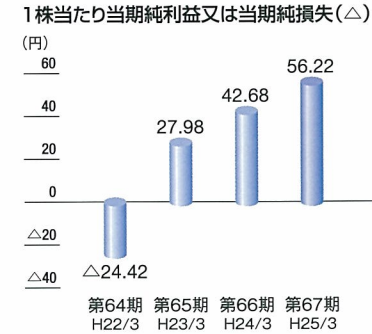
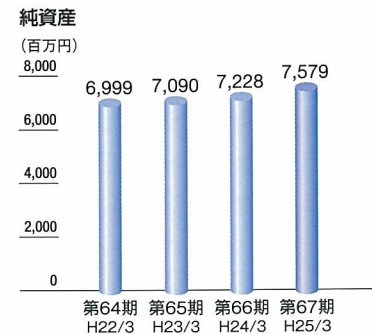
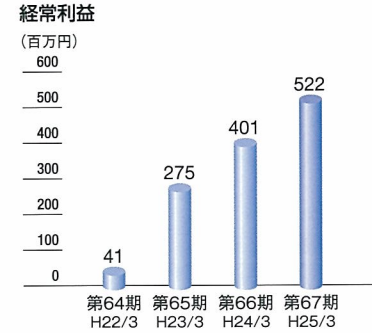
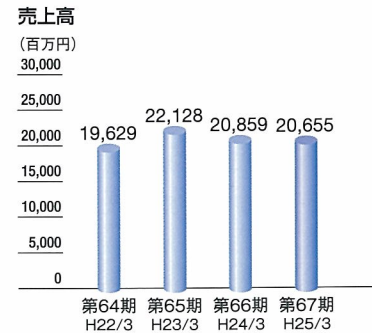
次期の業績につきましては、売上高220億円(前期比6.5%増)、営業利益5億円(同比5.1%減)、経常利益5億円(同比4.2%減)、当期純利益2億50百万円(同比3.0%減)を見込んでおります。

Q | 株主の皆様へのメッセージを お願いいたします。

当社では株主の皆様への利益還元を最重要課題と捉え、業績及び経営環境を総合的に勘案して配当施策を行っております。

第67期の期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。中間配当金1株につき5円と合わせて、年間配当金は1株につき15円となり、前期比で5円の増配となっております。

当社は売上高営業利益率を重要な経営指標として効率的に事業を展開し、業績向上に努める所存です。株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



電気機器・産業用システム



FA機器事業



産業プラント事業

電気機器・産業用システムにつきましては、配電制御機器が伸長しましたが、FA機器が減少し、また前期の受変電設備の大型案件の剥落により重電が減少しました。

この結果、部門全体では売上高98億78百万円(前期比7.8%減)となりました。

電子デバイス・情報通信機器



半導体事業



デジタル・映像事業

電子デバイスにつきましては、液晶モジュールが伸長しましたが、全般的には顧客の生産調整が影響し減少しました。情報通信機器につきましては、PCや画像機器の大型案件により大幅に伸長しました。

この結果、部門全体では売上高68億81百万円(前期比12.7%増)となりました。

設備機器



ファシリティ事業

設備機器につきましては、LED照明、産業用太陽光発電システム、発電機などのエネルギー関連商品が伸長しましたが、冷熱機器及び関連工事が減少しました。

この結果、部門全体では売上高38億94百万円(前期比3.5%減)となりました。

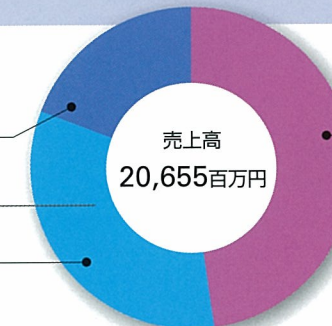
セグメント別売上高構成比

設備機器

3,894百万円
18.9%

電子デバイス・情報通信機器

6,881百万円
33.3%



電気機器・産業用システム

9,878百万円
47.8%

【製品】

- 駆動 (ACサーボ)
- 制御 (表示器 / 省配線)
- 配線制御 (ブレーカ / 電磁接触器 / 高効率トランス)
- 安心・安全対策 (UPS / 蓄電池)
- トレーサビリティ (バーコードリーダー)
- 検査 (変位センサー)
- 搬送・組立 (ロボット)



● シーケンサ

● インバータ

FA機器事業

ACサーボやインバータなどの駆動制御機器、シーケンサなどのコントローラ機器、遮断器や変圧器などの配線機器、モートルや産業扇などの回転機器を、システムコンサルティングの視点から捉えて提案します。

あらゆる場所で貢献する多彩なテクノロジー

萬世電機は、高度な情報社会と地球環境に調和した製品を幅広く取り扱う技術商社です。

国内のみならず、経済成長著しいアジア市場へも展開していきます。

高度なテクノロジーが、多彩なフィールドで息づいています。

【製品】

- タブレット、モバイルPC
- ディスプレイ
- FAパソコン
- タッチパネル
- マザーボード
- プリンター
- プロジェクター
- 監視機器



● マルチ画面

● 昇華型プリンター

デジタル・映像事業

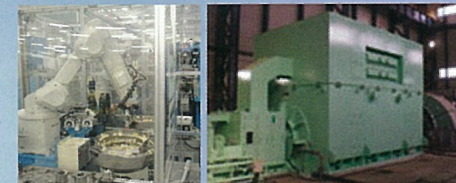
情報通信システムの構築や、ディスプレイによるビジュアルコミュニケーション、そして、これらに付随する情報保護・セキュリティ対策。

システムの導入立案、設備工事から開発・導入支援、サポートまでをトータルでお客様のニーズに合わせて最適な製品やシステムをご提案し、円滑なネットワークの構築と確実かつ広域な情報発信のお手伝いをいたします。

産業プラント事業

生産設備や諸システムの保全・IT化の対応に加え、豊富な実績と最先端の技術を駆使し、電源から生産プロセスまでの先進的なソリューションをご提案サポートします。

【製品】



● ロボット設備

● モータ&ドライブシステム

- 特別高圧・高圧・低圧配電盤
- 発電設備
- 太陽光・風力発電システム
- 電源ソリューション
- 瞬停・停電補償装置

ファシリティ事業

エコをテーマにビルや商業施設、工場などが構成するあらゆる住環境施設を設計・施工・アフターサービスまでトータルにサポートします。

また、クリーンルームで培った空調技術と照明技術を応用し、室内で栄養価の高い野菜を短期間で栽培する植物工場を作り上げました。

【製品】



● 水冷式チラー

● 設備用パッケージエアコン

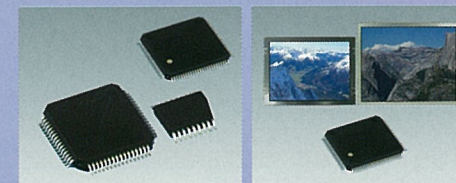
- エレベーター・エスカレーター
- LED照明
- 太陽光発電システム
- 植物工場
- ロスナイ (換気扇)
- 冷凍・冷蔵クーリングユニット
- エア搬送ファン
- リーフラボ (植物栽培ケース)

半導体事業

市場ニーズにお応えすべく、規格品からカスタム製品まで国内及び海外製の半導体・デバイス商品を取り扱っています。

また、それに関連するシステム開発、ソフト開発やEMS事業 (電子機器の受託生産サービス) など推進しています。

【製品】



● 半導体

● 表示機器

- 電源用部品
- 組込デバイス
- スイッチ
- プリント基板
- ノイズ対策品

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 平成25年3月31日現在	前 期 平成24年3月31日現在	科 目	当 期 平成25年3月31日現在	前 期 平成24年3月31日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流動資産	14,097,947	13,776,982	流動負債	7,655,860	7,942,077
現金及び預金	4,156,449	3,909,745	支払手形及び買掛金	6,719,954	7,048,576
受取手形及び売掛金	8,726,514	8,755,381	短期借入金	363,037	351,546
商品	526,692	562,727	未払法人税等	137,786	115,859
繰延税金資産	97,504	92,328	賞与引当金	153,289	158,009
未収入金	561,818	454,522	役員賞与引当金	25,000	24,000
その他	42,061	18,036	その他	256,792	244,086
貸倒引当金	△13,094	△15,760	固定負債	408,246	402,409
固定資産	1,546,093	1,795,510	退職給付引当金	144,286	151,573
有形固定資産	307,930	313,462	役員退職慰労引当金	197,500	189,900
建物及び構築物	130,000	140,021	その他	66,460	60,936
工具器具備品	12,855	8,366	負 債 合 計	8,064,107	8,344,487
土地	165,074	165,074	(純 資 産 の 部)		
無形固定資産	29,276	37,774	株主資本	7,425,633	7,222,854
投資その他の資産	1,208,887	1,444,273	資本金	1,005,000	1,005,000
投資有価証券	1,087,771	981,536	資本剰余金	838,560	838,560
繰延税金資産	55,371	96,061	利益剰余金	5,589,989	5,387,161
その他	91,563	394,035	自己株式	△7,916	△7,867
貸倒引当金	△25,818	△27,359	その他の包括利益累計額	154,300	5,151
資 産 合 計	15,644,041	15,572,492	その他有価証券評価差額金	164,691	21,117
			為替換算調整勘定	△10,390	△15,966
			純 資 産 合 計	7,579,934	7,228,005
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,644,041	15,572,492

POINT 連結貸借対照表のポイント

流動資産は前期末比3億20百万円増の140億97百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億46百万円、未収入金が1億7百万円増加したことによるものです。

固定資産は前期末比2億49百万円減の15億46百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が3億円減少したことによるものです。

流動負債は前期末比2億86百万円減の76億55百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億28百万円減少したことによるものです。

純資産合計は前期末比3億51百万円増の75億79百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億2百万円、その他有価証券評価差額金が1億43百万円増加したことによるものです。

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで	前 期 平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで
売上高	20,655,052	20,859,199
売上原価	18,002,599	18,262,882
売上総利益	2,652,453	2,596,316
販売費及び一般管理費	2,125,434	2,186,649
営業利益	527,019	409,667
営業外収益	36,833	24,167
受取利息	16,062	6,179
受取配当金	7,688	7,981
社宅家賃収入	2,588	3,612
為替差益	6,240	1,862
その他	4,252	4,532
営業外費用	41,811	32,087
支払利息	3,438	3,103
売上割引	11,976	12,521
投資事業組合運用損	22,789	8,636
開業費	—	3,774
その他	3,606	4,051
経常利益	522,041	401,747
特別利益	—	8,206
投資有価証券売却益	—	8,206
特別損失	43,961	382
固定資産除却損	54	117
投資有価証券評価損	43,907	—
投資有価証券売却損	—	265
税金等調整前当期純利益	478,079	409,570
法人税、住民税及び事業税	222,791	190,472
法人税等調整額	△2,576	23,359
法人税等合計	220,215	213,832
少数株主損益調整前当期純利益	257,863	195,738
当期純利益	257,863	195,738

POINT 連結損益計算書のポイント

売上高は前期比1.0％減の206億55百万円、営業利益は前期比28.6％増の5億27百万円、経常利益は前期比29.9％増の5億22百万円、当期純利益は前期比31.7％増の2億57百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで	前 期 平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△16,991	720,161
投資活動による キャッシュ・フロー	2,531	94,716
財務活動による キャッシュ・フロー	△43,593	△44,316
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4,757	898
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△53,295	771,459
現金及び現金同等物の 期首残高	2,409,745	1,638,285
現金及び現金同等物の 期末残高	2,356,449	2,409,745

POINT 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期比53百万円減の23億56百万円となりました。

営業活動により使用した資金は16百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上により資金が4億78百万円増加しましたが、仕入債務の減少により資金が4億34百万円、法人税等の支払により資金が2億1百万円減少したことによるものです。

投資活動により得られた資金は2百万円（前期は94百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金が5百万円減少しましたが、投資事業組合からの分配により資金が10百万円増加したことによるものです。

財務活動により使用した資金は43百万円（前期は44百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

会社の概要 (平成25年3月31日現在)

社名	萬世電機株式会社 (英文社名 MANSEI CORPORATION)	役員 (平成25年6月27日現在)
設立年月日	昭和22年5月29日	代表取締役 取締役会長
資本金	10億5百万円	占部 嘉英
従業員	179名(連結)	取締役
事業所	本社 〒553-0003 大阪市福島区福島7丁目15番30号 神戸支店 〒652-0874 神戸市兵庫区高松町2番3号 東京支店 〒101-0047 東京都千代田区内神田17番9号TCUビル7階	代表取締役 取締役社長
子会社	萬世電機香港有限公司 万世電機貿易(上海)有限公司	占部 正浩
		社外取締役
		宮本 敦央
		常務取締役
		村山 憲司
		常勤監査役
		柴田 喜一郎
		取締役
		奥田 弘志
		社外監査役
		谷間 高
		取締役
		松岡 直樹
		社外監査役
		柳田 雅英

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

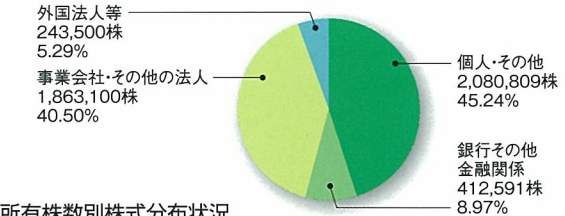
発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	4,600,000株
株主数	489名
単元株式数	1,000株

大株主(上位10名)

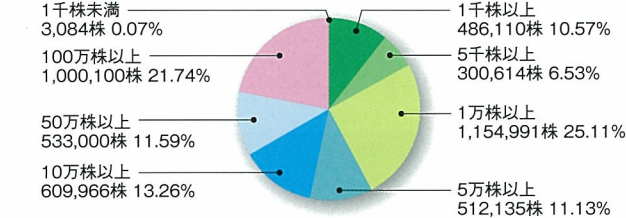
株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,000 (千株)	21.81 (%)
日光産業株式会社	533	11.62
萬世電機従業員持株会	140	3.07
ソシエテジエネラルエヌアール エイエヌオーデイトイテイ	139	3.03
株式会社サンセイテクノス	120	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	110	2.40
東洋電機製造株式会社	100	2.18
占部正浩	90	1.96
シティグループ証券株式会社	87	1.90
竹田和平	82	1.79

(注)持株比率は自己株式(13,801株)を控除して計算しております。

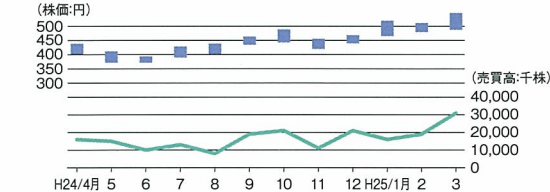
所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



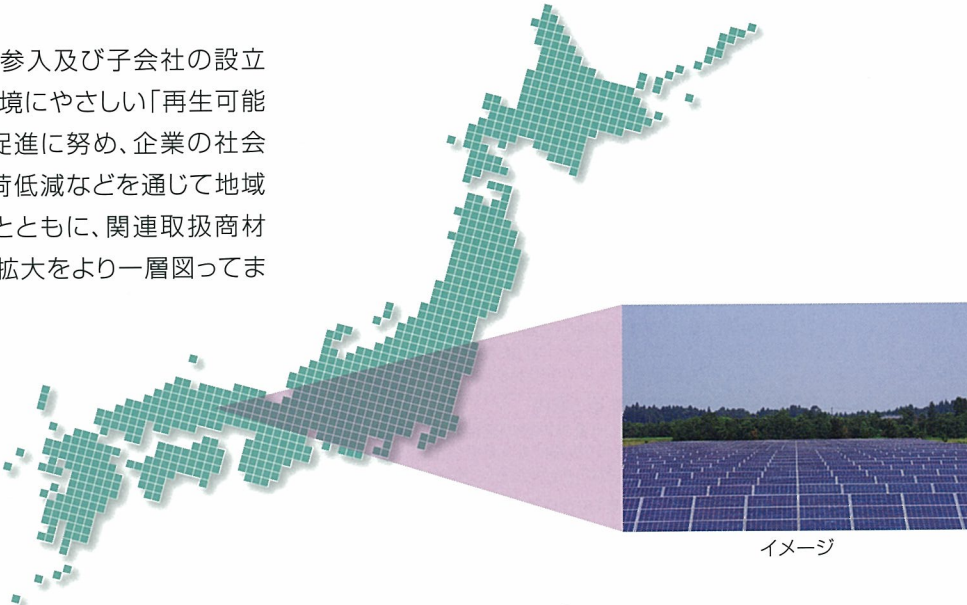
株価及び売買高の推移



TOPICS

～太陽光発電事業への参入～ 子会社設立のお知らせ

太陽光発電事業への参入及び子会社の設立により、当社は自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進に努め、企業の社会的責任として環境負荷低減などを通じて地域社会に貢献していくとともに、関連取扱商材の販売や付帯工事の拡大をより一層図ってまいります。



【設立子会社の概要】

(1) 商号	日本原ソーラーエナジー株式会社
(2) 本店所在地	大阪市福島区福島7丁目15番30号
(3) 代表者	代表取締役 村山 憲司 (萬世電機株式会社 常務取締役管理本部長)
(4) 事業内容	太陽光による発電事業及びその運営・保守管理、電気の供給・販売、設備の設置 他
(5) 資本金	10百万円
(6) 出資比率	当社100%出資
(7) 決算期	3月31日
(8) 設立年月	平成25年4月

【事業計画の概要】

(1) 設置場所	岡山県津山市日本原577外11筆 (岡山県有地)
(2) 設置面積	約3ha
(3) 発電出力	約2MW(1,990kW)
(4) 想定発電量	年間198 万kWh(推定) (一般家庭の年間消費電力量の約550世帯分に相当)
(5) 投資額	約7億40 百万円(予定)
(6) 稼動時期	平成27年1月(予定)